

令和 6 年 5 月 24 日現在

機関番号：34504

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13737

研究課題名（和文）子どもの怒りに対する認知行動療法の臨床試験のための基盤研究

研究課題名（英文）Fundamental research for clinical trials of cognitive-behavioral therapy for anger in children and adolescents.

研究代表者

岸田 広平（Kohei, Kishida）

関西学院大学・文学部・研究員

研究者番号：10876189

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、子どもの怒りに対する認知行動療法の臨床試験のための基盤研究として、査定パッケージと認知行動療法プログラムを開発・整備することであった。本研究では、子どもの怒りに関連する外在化症状を測定する既存の尺度を翻訳し、子どもの怒りと精神症状に対する潜在的プロファイルを探査的に検討した。その上で、子どもの怒りや反抗挑発症に対する認知行動療法プログラムを開発し、プログラムの実施可能性と有効性の検証を実施した。以上のことから、本研究が当初目的としていた子どもの怒りに対する査定パッケージと認知行動療法プログラムが整備された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的独自性は、攻撃行動や反抗挑発症などの外在化症状だけでなく、不安症状や抑うつ症状といった内在化症状までを治療標的とした診断横断的な認知行動療法プログラムの開発にある。子どもの怒りは臨床現場で頻発する問題であるものの、外在化症状と内在化症状の両方に関連があるため、心理的支援や臨床的判断が非常に難しい問題の一つであった。本研究では、外在化症状と内在化症状の両方に有効な診断横断的な介入技法を含む認知行動療法プログラムを開発した。これにより、これまでの子どもの怒りに関連する臨床的課題の解決可能性を示した点において社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop an assessment package and a cognitive-behavioral therapy program as a foundational study for a clinical trial of cognitive-behavioral therapy for anger in children and adolescents. In this study, existing scales measuring externalizing symptoms related to children's anger were translated and latent profiles for children's anger and psychiatric symptoms were examined in an exploratory way. Then, a cognitive-behavioral therapy program for anger and oppositional defiant disorder in children and adolescents was developed, and the feasibility and efficacy of the program were tested. As a result, an assessment package and cognitive-behavioral therapy program for children's anger, which was the initial purpose of this study, were developed.

研究分野：臨床児童心理学

キーワード：子ども 怒り 反抗挑発症 認知行動療法

## 1. 研究開始当初の背景

臨床現場において、怒りの問題を示す子どもの割合は 26-30%と非常に高い (Axelson et al., 2012; Margulies et al., 2012)。子どもの怒りは外在化症状 (e.g., 攻撃行動、反抗挑発症状) や内在化症状 (e.g., 不安症状、抑うつ症状) の両方の増悪リスクとなり (Humphreys et al., 2019; Mulraney et al., 2014)、思春期以降の自殺や攻撃行動といった不適応や精神疾患の発症や重篤化につながる (Kerr & Schneider, 2008; Roy et al., 2019; Stringaris & Taylor, 2015)。子どもの怒りは、従来から外在化症状や外在化問題として扱われており、認知行動療法の有効性が繰り返し実証されてきた (Kaminski & Claussen, 2017; McCart & Sheidow, 2016; Sukhodolsky & Scahill, 2012)。しかし、現実の臨床現場において、発達途上にある子どもの怒りは主訴を変動させながら外在化・内在化症状などの多様な症状を呈する (Sukhodolsky et al., 2016; Marchette & Weisz, 2017; Stringaris et al., 2017)。そのため、従来の支援では、子どもの怒りの臨床的特徴である主訴の変動に対応しうる診断横断的な治療法や、外在化と内在化の系統的な査定法はほとんど整備されていないという問題があった。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、子どもの怒りに対する認知行動療法の臨床試験のための基盤研究として、査定パッケージと認知行動療法プログラムを開発・整備することであった。本研究では、子どもの怒りに関連する外在化症状を測定する尺度の翻訳および信頼性と妥当性の検討 (研究 1)、子どもの怒りと精神症状に対する潜在的なプロファイルの探索的検討 (研究 2)、子どもの怒りに対する認知行動療法プログラムの開発および実施可能性と有効性の検証 (研究 3)、という 3 つの研究を行った。

## 3. 研究の方法

研究 1 では、子どもの怒りに関連する外在化症状を測定するための尺度である **Disruptive Behavior Disorders Rating Scale** の翻訳を行った。原著者である William E. Pelham 教授に許可を得たうえで翻訳を行い、バックトランスレーションの手続きを踏まえて、日本語版 **DBDRS** を作成した。小学 1 年生から中学 3 年生の子どもを持つ親 (保護者) 2442 名を対象にオンライン調査を実施し、日本語版 **DBDRS** の信頼性と妥当性の検討を行った。

研究 2 では、子どもの怒りおよび外在化問題と内在化問題の関連を検討するために、各症状の高低に基づいて潜在的なサブグループを探索する潜在プロファイル分析を実施した。潜在プロファイル分析に用いた精神症状は、易怒性 (怒り)、反抗挑発症状、不安症状、抑うつ症状の 4 つであった。小学 1 年生から中学 3 年生の子どもを持つ親 (保護者) 1867 名を対象としてオンライン調査を行った。

研究 3 では、子どもの怒りと関連が強い精神疾患である反抗挑発症 (**Oppositional Defiant Disorder: ODD**) に対する認知行動療法プログラムとして、「子どもの怒りと感情の問題に対する認知行動療法プログラム (**Cognitive behavioral therapy program for anger and emotional problems in children and adolescents: CBT-Anger**)」を開発した。さらに、**ODD** を有する 7 名の子どもに対して **CBT-Anger** を用いた **Proof-of-concept** 試験を実施し、実施可能性と有効性の検討を行った。

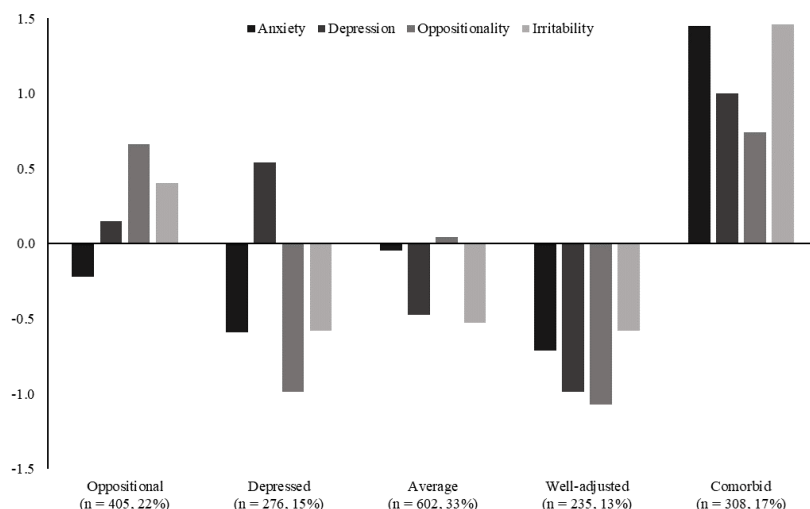
## 4. 研究成果

研究 1 では、子どもの怒りに関連する外在化症状を測定する尺度の翻訳および信頼性と妥当性の検討を実施した。確認的因子分析を実施した結果、日本語版 **DBDRS** は 4 因子構造の妥当性が確認された (**GFI = 0.963, AGFI = 0.959, CFI = 0.967, NFI = 0.955, and RMSEA = 0.033**)。また、各下位尺度の十分な内的整合性が確認された ( $\alpha = .85 \sim .90$ )。さらに、注意の問題、行為の問題、および、易怒性との関連が確認され、各下位尺度の構成概念妥当性確認された。以上のことから、日本語版 **DBDRS** の信頼性と妥当性が確認された。

研究 2 では、子どもの怒りと精神症状に対する潜在的プロファイルを探索的に検討した。潜在プロファイル分析の結果、5 つのプロファイルが検出された。第一プロファイルは、高い反抗挑発症状を特徴としていた (「反抗挑発群 (**Oppositional**)」:  $n = 405, 22\%$ )。第二プロファイルは、抑うつ症状が高く、その他の症状はあまり顕著ではなかった (「抑うつ群 (**Depressed**)」:  $n = 276, 15\%$ )。第三プロファイルは、不安症状、抑うつ症状、反抗挑発症状が平均的で、易怒性は低い傾向が示された (「平均群 (**Average**)」:  $n = 602, 33\%$ )。第四プロファイルは、該当するすべての症状が低い値であった (「適応群 (**Well-adjusted**)」:  $n = 235, 13\%$ ) は。第五プロファイルは、すべての症状で高い値を示し、最も易怒性が高かった (「併存群 (**Comorbid**)」:

$n = 308$ , 17%)。以上のことから、怒りの問題を示す子どもの精神症状の特徴が明らかになった。研究2において得られた結果を Figure 1 に示す。なお、研究2の結果は、Journal of Affective Disorders に掲載されている (Kishida et al., 2022)。

Figure 1 子どもの怒りと精神症状に対する潜在プロファイル分析の結果



研究3では、子どものODDに対する認知行動療法プログラムの開発および実施可能性と有効性の検証を実施した。その結果、CBT-Angerの実施3ヵ月後でのODDの十分な寛解率が示された(42.86%)。また、有意傾向ではあるものの、3ヵ月後での親評定の易怒性の改善が示された( $g = -1.10$ )。加えて、3ヵ月後での怒りに特徴的な認知である他者の否定の改善が示された( $g = -0.40$ )。以上のことから、新たに開発したCBT-Angerの実施可能性と有効性が示唆された。開発した認知行動療法プログラムの構成要素をTable 1に示す。なお、研究3の結果は、認知療法研究に採択されている(岸田他, 印刷中)。

Table 1 子どもの怒りと感情の問題に対する認知行動療法プログラムの構成要素

回	構成要素	主なセッション内容
1	心理教育	プログラム全体の導入, 感情の種類と大きさの同定
2	心理教育	認知行動モデル(場面, 認知, 行動, 感情, 身体反応)の説明
3	心理教育	怒りに関連する身体反応の説明, リラクゼーションの体験
4	認知再構成法	各場面における認知と感情の弁別
5	認知再構成法	不適応的な思考パターン(敵意帰属バイアスなど)の同定
6	認知再構成法	柔軟な思考パターンの獲得(反証, 肯定的思考, 他者視点)
7	問題解決スキル訓練	問題の同定, 目標の設定, 解決策の案出
8	問題解決スキル訓練	意思決定, 実行と評価
9	問題解決スキル訓練	問題場面・対人場面におけるロールプレイ
10	まとめ	プログラムの復習と今後の目標設定

本研究では、子どもの怒りに関連する外在化症状を測定する尺度を整備し、子どもの怒りと精神症状に対する潜在的プロファイルを探索的に検討した。その上で、子どもの怒りやODDに対する認知行動療法プログラムを開発し、プログラムの実施可能性と有効性の検証を実施した。以上のことから、本研究が当初目的としていた子どもの怒りに対する査定パッケージと認知行動療法プログラムが整備された。今後は、本研究の結果を踏まえて、子どもの怒りやODDに対する心理社会的介入の臨床試験を進める予定である。

<主な引用文献>

Kishida, K., Tsuda, M., Takahashi, F., & Ishikawa, S. I. (2022). Irritability and mental health profiles among children and adolescents: a result of latent profile analysis. Journal of Affective Disorders, 300, 76-83.

岸田広平・佐藤寛・石川信一(印刷中). 子どもの反抗挑発症に対する認知行動療法の Proof of concept 試験 —怒りに特徴的な認知の変容可能性—. 認知療法研究.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Kishida Kohei, Takebe Masaya, Kuribayashi Chisato, Tanabe Yuichi, Ishikawa Shin-ichi	4. 巻 50
2. 論文標題 Development of the Anger Children's Cognitive Error Scale and the Anger Children's Automatic Thought Scale	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Behavioural and Cognitive Psychotherapy	6. 最初と最後の頁 481 ~ 492
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1017/s135246582200025x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kishida Kohei, Tsuda Masami, Takahashi Fumito, Ishikawa Shin-ichi	4. 巻 300
2. 論文標題 Irritability and mental health profiles among children and adolescents: A result of latent profile analysis	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Affective Disorders	6. 最初と最後の頁 76 ~ 83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.jad.2021.12.045	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 岸田広平・石川信一
2. 発表標題 子どもの怒りに対する認知行動療法プログラムのProof of concept試験 - 反抗挑発症に対する認知行動療法の有効性 -
3. 学会等名 日本認知・行動療法学会第49回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岸田広平・津田征海・石川信一
2. 発表標題 親の養育行動尺度の開発および信頼性・妥当性の検討
3. 学会等名 第23回日本認知療法・認知行動療法学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 石川信一・藤里紘子・岸田広平・松原耕平・高橋高人・笹川智子
2. 発表標題 治療から予防に活かす子どもの認知行動療法：実践研究の成果と課題
3. 学会等名 第23回日本認知療法・認知行動療法学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 荒井穂菜美・岸田広平・阿部望・横山孝行
2. 発表標題 児童青年期の不安に対する予防段階別プログラムの実践ー対象者の発達段階や問題レベルにあわせた集団プログラムの活用方法ー
3. 学会等名 日本心理学会第87回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岸田広平・藤里紘子・加藤典子
2. 発表標題 子どもの感情障害に対する認知行動療法：個別形式と集団形式のなかで個別事例をどのように扱うか
3. 学会等名 日本心理学会第87回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岸田広平
2. 発表標題 子どもの不安とうつに対する診断横断的な認知行動療法
3. 学会等名 日本心理学会第87回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 岸田広平・肥田乃梨子・松原耕平・木原陽子・阪上由子・竹内義博・石川信一
2. 発表標題 小学生の自己効力感とメンタルヘルスに対する学校ベースの診断横断的なユニバーサル予防介入の有効性
3. 学会等名 第15回日本不安症学会学術大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

怒りや感情のコントロール方法を学ぶ子どもの認知行動療法プログラム（ここチャレ教室）  
[http://pscenter.doshisha.ac.jp/event/index.php?c=topics2\\_view&pk=1655086565](http://pscenter.doshisha.ac.jp/event/index.php?c=topics2_view&pk=1655086565)

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関